

第1章

健康福祉部の主な取組

1 平成27年度健康福祉部当初予算の基本的考え方

少子・高齢化の一層の進行と安全・安心への関心の増大など、本県を取り巻く社会環境が大きく変化し、また、人口減少の克服や平均寿命の延伸に向けた対策が求められる中、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して生活できる地域社会を構築するためには、適時適切な保健・医療・福祉サービスが提供され、社会全体で子育てを支え合い、様々な災害や危機から県民の安全が確保されるなど県民の命と暮らしを守る取組を、着実かつきめ細かに推進していくことが重要である。

このため、「青森県基本計画未来を変える挑戦」では「県民一人ひとりの健康づくりの推進」、「がんを知り、がんとうき合い、がんを乗り越えられるがん対策」、「質の高い地域医療サービスの提供」、「誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり」、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」などを安全・安心、健康分野の基本政策に据え、「生活創造社会」の実現を目指して各種施策の展開を図っていくこととしている。

平成27年度健康福祉部当初予算では、各分野を横断して重点的に取り組む3つの戦略プロジェクト（「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」）に加え、戦略キーワード「いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり」を踏まえ、県民の命と健康を守るための取組に係る所要の経費を計上した。

2 平成27年度健康福祉部予算額の概要

◎平成27年度健康福祉部一般会計当初予算額

1,145億2,211万8千円（対前年度比 50億240万1千円（4.6%）増）

※県一般会計当初予算額7,008億円に占める構成比 約16.3%

◎健康福祉部の特徴

消費税増収分を活用した社会保障の充実のための取組に要する経費を計上したことなどにより、社会保障関係費が全体の3分の2を超え、人件費、扶助費等を合わせた義務的経費の占める割合はおおよそ9割となった。

※社会保障の充実に関する主な施策

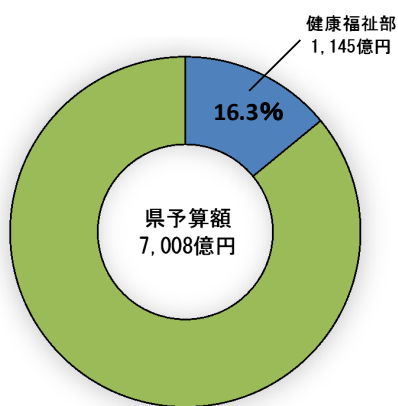
- 子ども・子育て支援の充実 26億2,368万3千円
- 地域における医療及び介護の総合的な確保 15億 487万2千円
- 難病・小児慢性特定疾病への対応 40億9,872万4千円

◎未来を変える挑戦重点事業

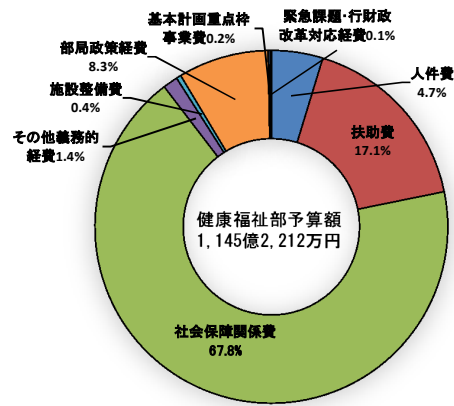
16事業2億71万6千円（うち新規6事業1億163万円）

※この他に地域県民局提案分 6事業2,113万6千円

県予算額に占める割合



経費区分別内訳



<課別予算額（一般会計）>

（単位：千円）

課名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
健康福祉政策課	13,880,780	14,826,746	△ 945,966	93.6%
がん・生活習慣病対策課	770,013	681,415	88,598	113.0%
医療業務課	6,426,087	6,256,496	169,591	102.7%
保健衛生課	5,281,081	2,992,927	2,288,154	176.5%
高齢福祉保険課	53,828,685	51,752,962	2,075,723	104.0%
こどもみらい課	19,481,099	18,587,300	893,799	104.8%
障害福祉課	14,854,373	14,421,871	432,502	103.0%
健康福祉部予算額	114,522,118	109,519,717	5,002,401	104.6%
県予算額	700,800,000	691,000,000	9,800,000	101.4%
県予算額に占める割合	16.3%	15.8%	-	-

<経費区分別予算額>

（単位：千円）

経費区分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
人件費	5,397,836	5,462,405	△ 64,569	98.8%
扶助費	19,571,387	17,409,975	2,161,412	112.4%
社会保障関係費	77,648,144	69,240,229	8,407,915	112.1%
その他義務的経費	1,560,338	314,915	1,245,423	495.5%
施設整備費	510,237	804,260	△ 294,023	63.4%
部局政策経費	9,496,825	16,109,721	△ 6,612,896	59.0%
基本計画重点点事業費	221,852	144,405	77,447	153.6%
緊急課題・行財政改革対応経費	115,499	33,807	81,692	341.6%
計	114,522,118	109,519,717	5,002,401	104.6%

産業・雇用分野

安全・安心、健康分野

環境分野

教育、人づくり
分野

戦略プロジェクト1

人口減少克服プロジェクト

三ツ星保育推進事業費（15,770千円）【新規】
こどもサポートゼミ開催事業費（9,278千円）【新規】

戦略プロジェクト2

健康長寿県プロジェクト

健やか力総合推進事業費（24,340千円）【新規】
認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業費（6,253千円）【新規】
自殺対策重点化事業費（37,963千円）【新規】
予防を重視した包括ケアシステム促進事業費（5,116千円）
さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業費（36,050千円）
歯科口腔保健推進事業費（8,031千円）
若手医師のキャリアデザインサポート事業費（7,760千円）
あおもりロコトレ・チャレンジ事業費（10,218千円）
保育所発！子ども元気スリムプラン事業費（8,881千円）

戦略プロジェクト3

食でとことんプロジェクト

あおもり食品ブランド力強化
支援事業費（7,137千円）

戦略キーワード

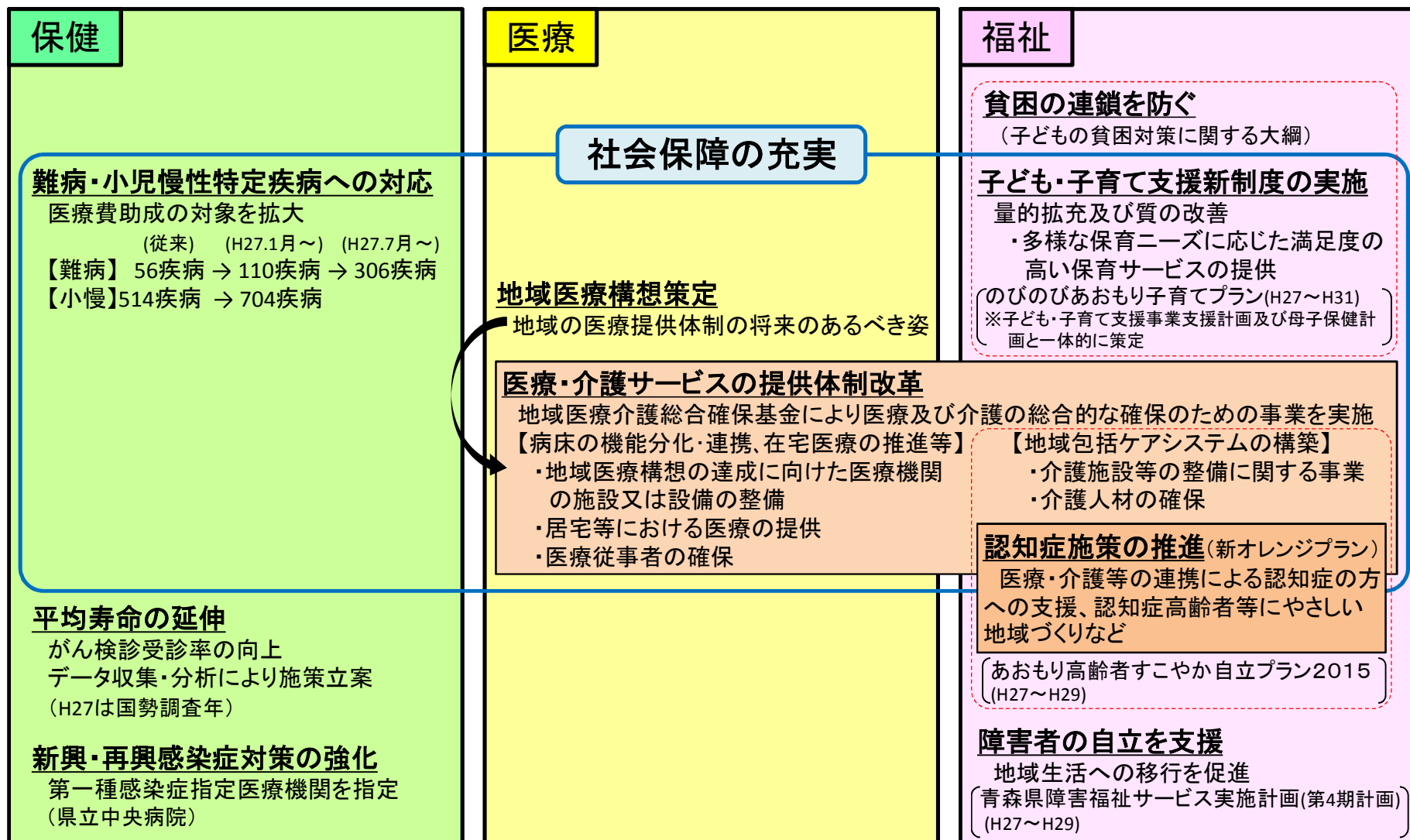
いのちを守る仕組みづくりや健やかな暮らしづくり

がん情報コンテンツ強化事業費（8,026千円）【新規】
がん性疼痛評価手法普及事業費（7,591千円）
児童虐待防止対応力アップ事業費（5,667千円）
障害者就労継続支援事業所経営力向上支援事業費（2,635千円）

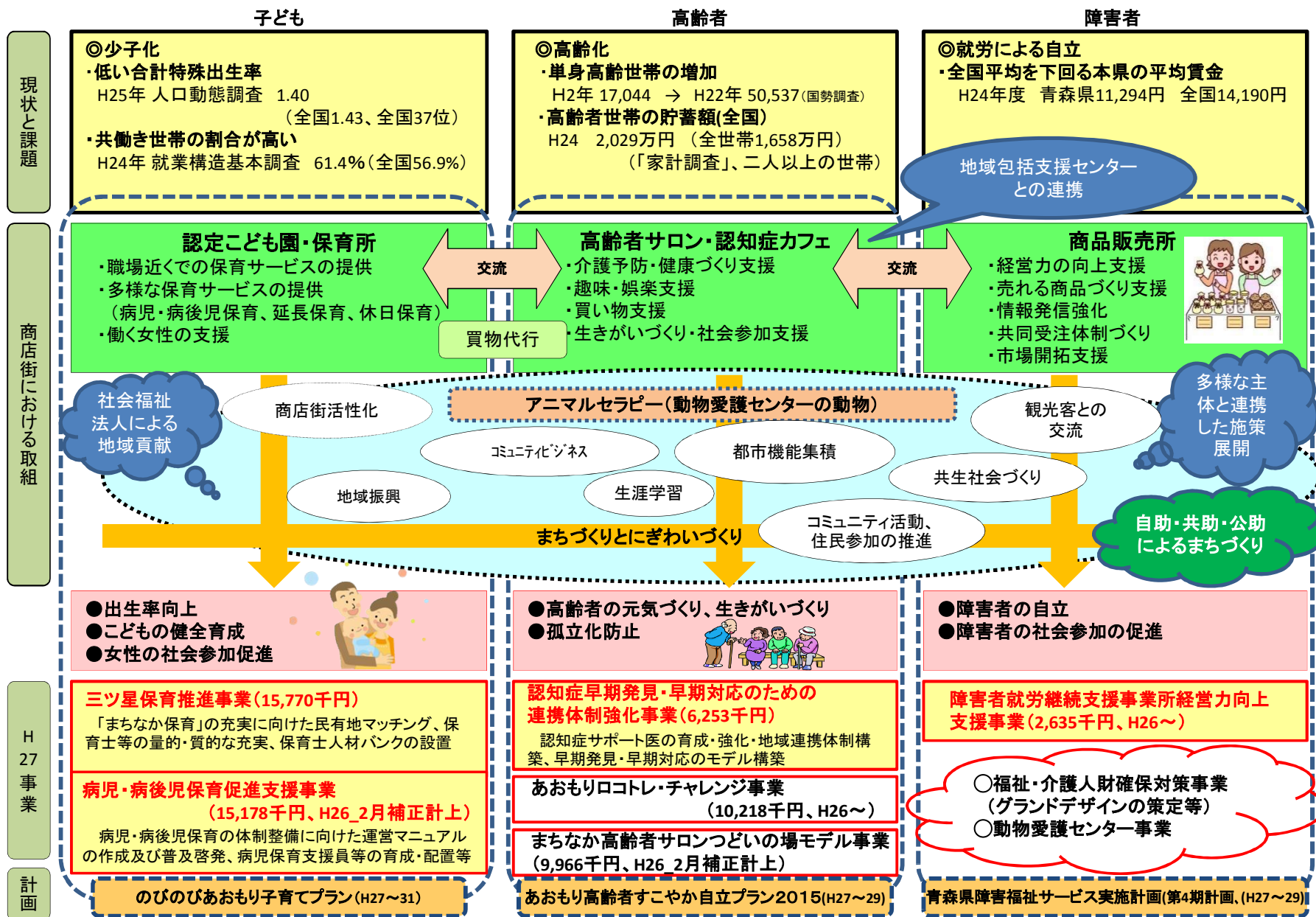
未来を変える挑戦重点事業（健康福祉部）

3 平成27年度における健康福祉行政の概要

- 医療介護総合確保推進法に基づく基金を活用した医療・介護サービスの提供体制改革の推進
- のびのびあおもり子育てプラン、あおもり高齢者すこやか自立プラン、青森県障害福祉サービス実施計画と連動したまちづくり など



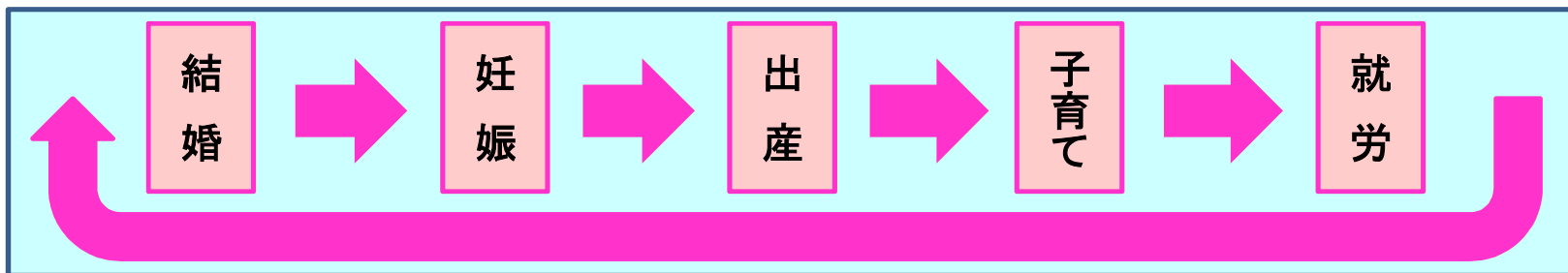
子ども、障害者、高齢者にやさしい、にぎやかなまちづくり



合計特殊出生率の向上

結婚から子育てまで継続的な支援

ライフステージ



政策

- 結婚支援
- 妊娠・出産等に関する正確な情報提供
- 結婚や家庭の良さなどの啓発

- 妊産婦への相談支援・保健の充実
- 不妊治療対策の充実
- 思春期保健対策
- 産科・小児科医療提供体制の充実
- 周産期医療体制の整備

- 地域の多様な子育て支援
- 子育ての経済的支援
- 仕事と生活の調和の普及啓発
- 仕事と子育ての両立のための基盤整備
- 児童虐待防止対策
- 母子家庭等自立支援の推進
- 子どもの貧困対策

- 若者の雇用につながる地域経済の活性化
- 若者の就労支援
- 企業の地方移転の促進

H27重点枠事業

あおり出会い・結婚応援事業

(14,591千円、H26～)
結婚、妊娠、出産の気運の醸成のためのポジティブキャンペーンの実施及び結婚支援ネットワークの形成
成婚報告者数:87人(H27年3月31日現在)

三ツ星保育推進事業(15,770千円)

「まちなか保育」の充実に向けた民有地マッチング
保育士等の量的・質的な充実、保育士人材バンクの設置

保育所発！子ども元気スリムプラン事業

(8,881千円、H26～)
選定保育所(6地区×5か所)の全児童を対象とした肥満予防保育プログラムの実施等

健やか力総合推進事業(24,340千円)

県内スポーツ店をウォーキング拠点としたウォーキングの輪づくり(婚活にも寄与)

こどもサポートゼミ開催事業(9,278千円)

生活困窮者世帯等及びひとり親家庭の児童に対し、大学生ボランティア等を活用した学習会や訪問指導を実施

児童虐待防止対応力アップ事業

(5,667千円、H26～)
市町村要保護児童対策地域協議会構成員や地域で子どもに関わる関係職員等への研修の実施

一般政策経費事業



- 特定不妊治療費助成事業
- 生涯を通じた女性の健康支援事業
- 妊娠・出産・子育て情報提供機能強化事業
- 妊娠期からのマザーサポート推進事業費補助

- 保育料軽減事業費補助
- 乳幼児はつらつ育成事業費補助
- 地域子ども・子育て支援事業費補助
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業
- 病児・病後児保育促進支援事業

- 子育て応援わくわく店・商店街
- 親子に優しい街マップ

のりひびあおもり子育てプラン(H27～31)

貧困の連鎖の解消

— 様々な環境にある子どもへの学習支援の概要 —

貧困対策の視点から新たに支援が始まる対象

生活困窮世帯等

生活困窮・生活保護世帯の
小・中学生

生活困窮者自立支援法に基づく
生活困窮者自立支援事業

ひとり親家庭

母子・父子家庭等の小・中学生

母子及び父子並びに寡婦福祉法に
基づくひとり親生活支援事業

児童養護施設等で暮らす 子ども

児童養護施設等入所児童
対象 高校生等

児童福祉法による
児童入所施設措置費

大学等進学率の現状値
《参考：平成23年全国値》

学校基本調査 76.4%
大学等53.5%
専修学校等22.9%

生活保護世帯 32.9%
大学等19.2%
専修学校等13.7%

ひとり親家庭 41.6%
大学等23.9%
専修学校等17.8%

児童養護施設の子ども
22.6%
大学等12.3%
専修学校等10.3%

学習支援連絡調整会議

- 学習支援の実施方法の検討
- 事業対象者の把握
- 学習講習会実施後の課題、改善点の検証
- 教育委員会との連携

生活困窮世帯児童等
サポートゼミ開催事業
(4,428千円)

健康福祉政策課

重点

ひとり親家庭児童等
サポートゼミ開催事業
(4,850千円)

こどもみらい課

重点

児童養護施設等入所児童
学習支援事業
(3,240千円)

こどもみらい課

一般政策

こどもサポートゼミ開催事業(9,278千円)

学習支援の成果

生活困窮世帯等、ひとり
親家庭における高校・大
学進学率の向上

学習支援

様々な環境にある子どもの教育機会の確保

平均寿命延伸、健康長寿へ向けて

予防を重視した包括ケアシステム促進

ポピュレーションアプローチ

【禁煙】 【運動】
【食生活】
【情報発信】

健康づくり活動
への支援

ハイリスクアプローチ

【がん】 【糖尿病】
【肝炎】 【自殺】
【歯】

人財 データ

○健やか力総合推進事業

(健康づくり推進のための基盤整備事業(6,617千円))
・健康に関するデータの収集・分析
・企業や団体等における人財養成事業

健やか力推進センター(仮称)

○がん情報コンテンツ強化事業(8,026千円)

がんに関する正しい知識の情報発信に向けた、がん専用HPの充実強化

○市町村がん検診受診率アップ推進事業費補助(35,000千円)

がん検診受診率向上対策を行う市町村におけるがん検診の実施に要する経費に対する補助

○健やか力総合推進事業

(健やか力応援事業(5,936千円))

- ・働き盛り世代を対象としたウォーキングやヘルシーメニューの調理実習の実施
- ・煙からマドル環境整備事業(11,787千円)
- ・妊婦と子どもを煙から守るために、受動喫煙防止対策実施施設のマップ作成等

介護予防対策 (参考:あおもりロコトレ・チャレンジ事業(10,218千円))

ロコトレの活用促進と効果測定による介護予防の普及

○職域肝炎ウイルス検査費助成(1,224千円)

協会けんぽが実施する肝炎ウイルス検査受診者の検査費用の自己負担分を助成
(参考)検査陽性者に対してはフォローアップを実施

○健やか力総合推進事業

(煙からマドル環境整備事業(11,787千円))

保険者における健康保険適用外の若者への禁煙支援体制の構築

○さあ始めよう! あおもり「健活」推進事業(36,050千円)

(検診及びがん検診受診率向上・糖尿病対策推進事業)

- ・がん検診コール・リコールセンターを設置し、モデル事業として実施
- ・健診要精検者が糖尿病専門医療機関に受診することにより重症化を予防

○認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業(6,253千円)

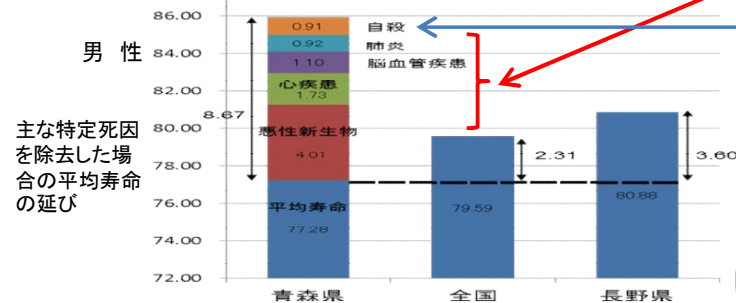
地域の連携体制の構築、早期発見・早期対応の体制整備等

○自殺対策重点化事業(37,963千円)

関係機関・民間団体等のネットワークの充実強化、自殺未遂者への支援等

○歯科口腔保健推進事業(8,031千円)

学校、保育所等での歯科保健指導や未就学児のフッ化物塗布の実施



平均寿命
健康寿命
アップ

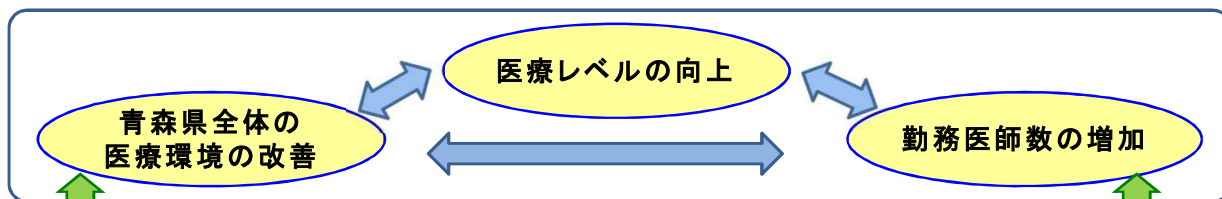


健やか力向上推進キャラクター
「マドルさん」

今を変えれば!
未来は変わる!!

- ・健康あおもり21(第2次)(H25~H34)
- ・第二期がん対策推進計画(H25~H29)に基づき取組推進

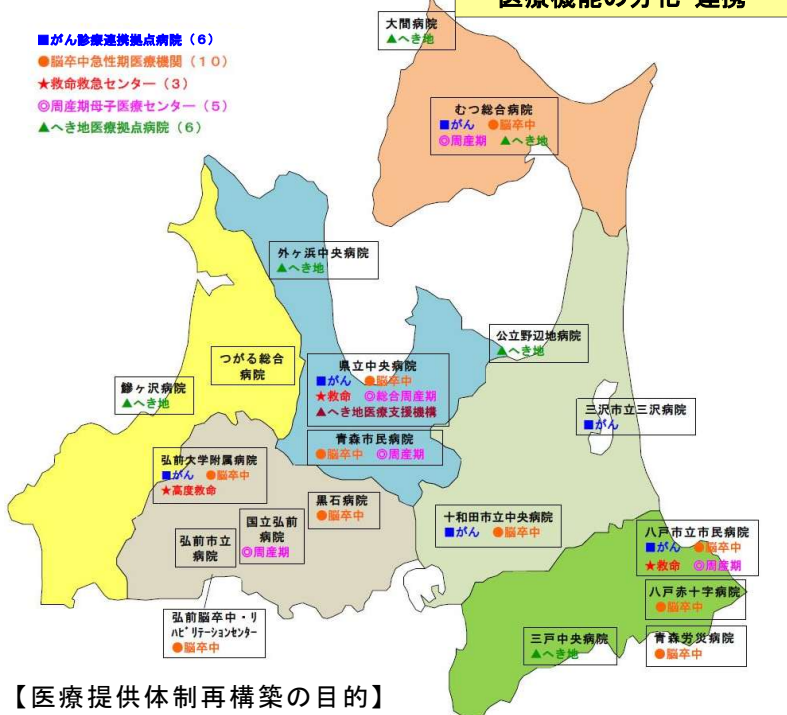
安全・安心な地域医療サービスの提供



医療提供体制の再構築

H27地域医療構想の策定

- がん診療連携拠点病院 (6)
- 脳卒中急性期医療機関 (10)
- ★救命救急センター (3)
- ◎周産期母子医療センター (5)
- ▲へき地医療拠点病院 (6)



【医療提供体制再構築の目的】

- 救急医療の確保
- 個別の政策医療の質の向上
- 医療機能の集約による若手医師のキャリアアップ
- へき地医療の確保
- 在宅医療の推進

病院の再編・ネットワーク化

医療機能の分化・連携

良医の育成支援

若手医師のキャリアデザインサポート事業

- 【重点・基金】(H27事業費: 7,783千円、H26～)
- ・キャリアパス・モデルを活用した働きかけ
- ・総合診療医育成プログラム実施体制整備
- 医師臨床研修指導医ワークショップ【基金】
- 研修医セミナー、ワークショップ【基金】
- 大阪市立大学医学部附属病院との連携(知事と研修医との懇談)

- 医師修学資金貸与事業【基金】
- 地域医療早期体験実習(弘前大学)【基金】
- へき地等地域医療実習(県外大学)【基金】
- 進路相談会(レジナビ等)【基金】
- 弘前大学医学科(入学生・5年生)と知事との懇談

- ドクタートーク【基金】
- 医療チュートリアル体験事業【基金】
- 学習セミナー等<教育庁事業>

臨床研修医後期研修等若手医師

- ・臨床研修医採用数 ⑬56名→⑳69名
- ・修学資金貸与者の県内勤務医師数(義務内) 弘前大学卒: 93名 他大学卒: 39名

医学部生

- ・医師修学資金貸与者延数 弘前大学: 259名 他大学: 86名
- ・地域医療実習延参加者数 81名(⑩～)
- ・レジナビ等ブース来訪者数 ⑳248名

中高生

- ・ドクタートーク参加学生数 1,787名(⑰～)
- ・医療チュートリアル参加学生数 1,444名(⑰～)
- ・本県出身医学科合格者数 ⑮42名→⑳86名

Uターン希望等の県外医師
Uターン実績 延39名
面談 相談
勤務先との調整 情報収集

地域医療支援センター

支援 相談
県外から臨床研修医等受入

H27～市町村介護保険事業計画で位置付け

在宅医療

介護との連携

地域包括ケアシステム構築(施設から在宅へ)

- 多職種協働在宅医療モデル事業【基金】

必要数把握 等
市町村 ニーズ調査

医療介護総合確保法